

# インベスターズガイド 2022



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
(証券コード：6674)



## 1. 会社概要

■ 基本情報	4
■ 統合後の歩み	5
■ 事業別売上構成と主な製品	6
■ 地域別売上構成と拠点一覧	7
■ GSユアサの強み	8
■ Vision 2035（長期ビジョン・第六次中期経営計画）	9

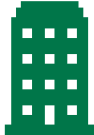
## 2. 事業概要

■ 自動車電池（国内）	11
■ 自動車電池（海外）	12
■ 産業電池電源	13
■ 車載用リチウムイオン電池	14
■ 特殊電池およびその他	15
■ 研究開発：次世代電池の取り組み	16

## 3. ESGの取り組み

■ ESGの取り組み状況〈環境〉	18
■ ESGの取り組み状況〈社会〉	19
■ ESGの取り組み状況〈ガバナンス〉	20
■ よくあるご質問	21

# 1. 会社概要



# 基本情報



会社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
設立	2004年4月1日 ※日本電池(1917年設立)とユアサ コーポレーション(1918年設立)が経営統合
本社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金	330億円
売上高(2022年度)	5,177億円
従業員数(連結)	14,317名 (2023年3月31日現在)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 6674)



代表取締役 取締役社長 村尾 修

1982年4月に日本電池(現GSユアサ)に入社。製造および生産技術部門における業務経験に加え、取締役として品質、技術、産業電池電源事業を担当。2015年6月に当社取締役社長就任後、CEOとして当社グループを統括しており、中期経営計画の策定を指揮し、計画の執行に向けてリーダーシップを発揮するなど当社グループの経営を牽引しています。

## 企業理念

### 「革新と成長」

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

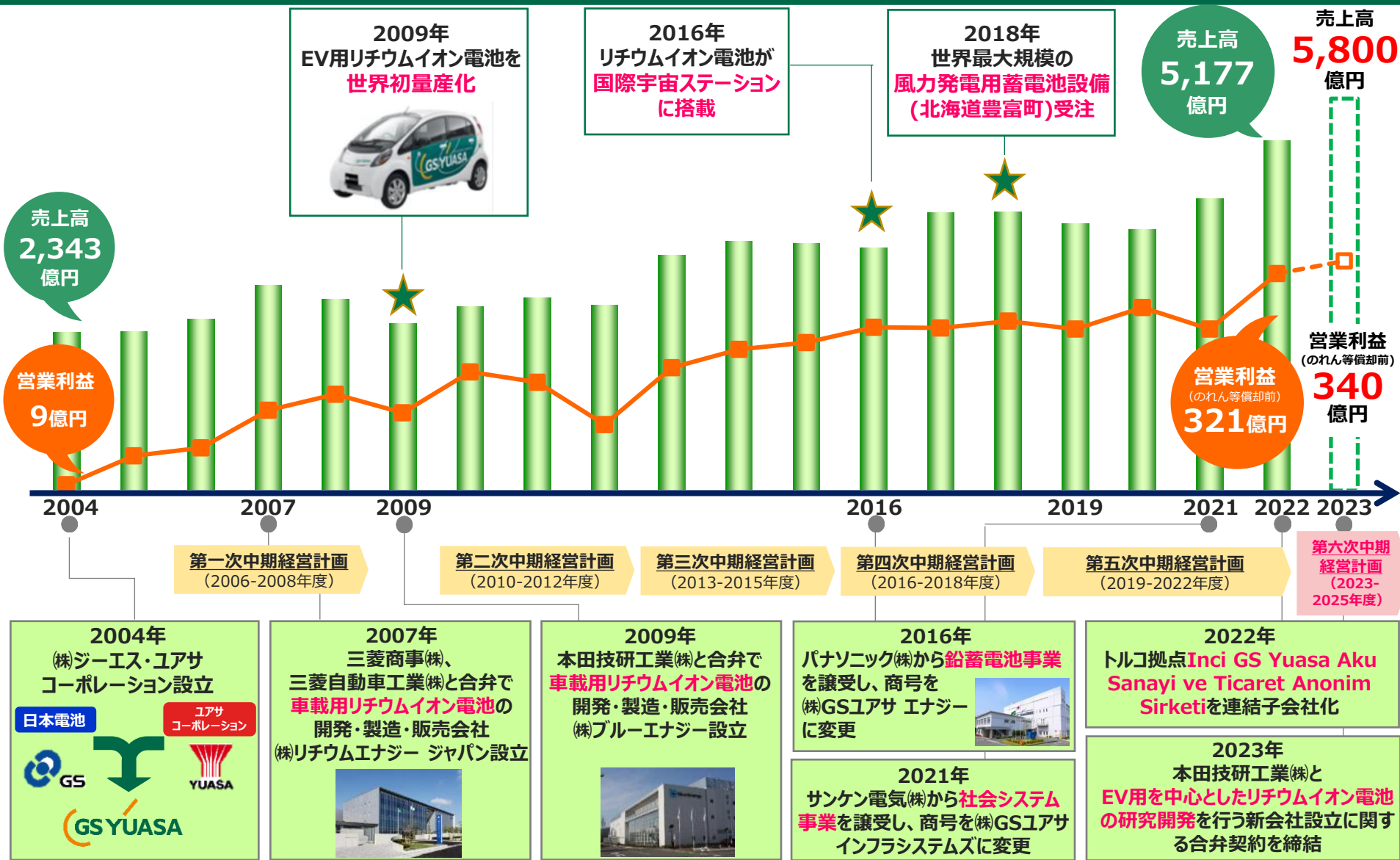


## サステナビリティ経営方針

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

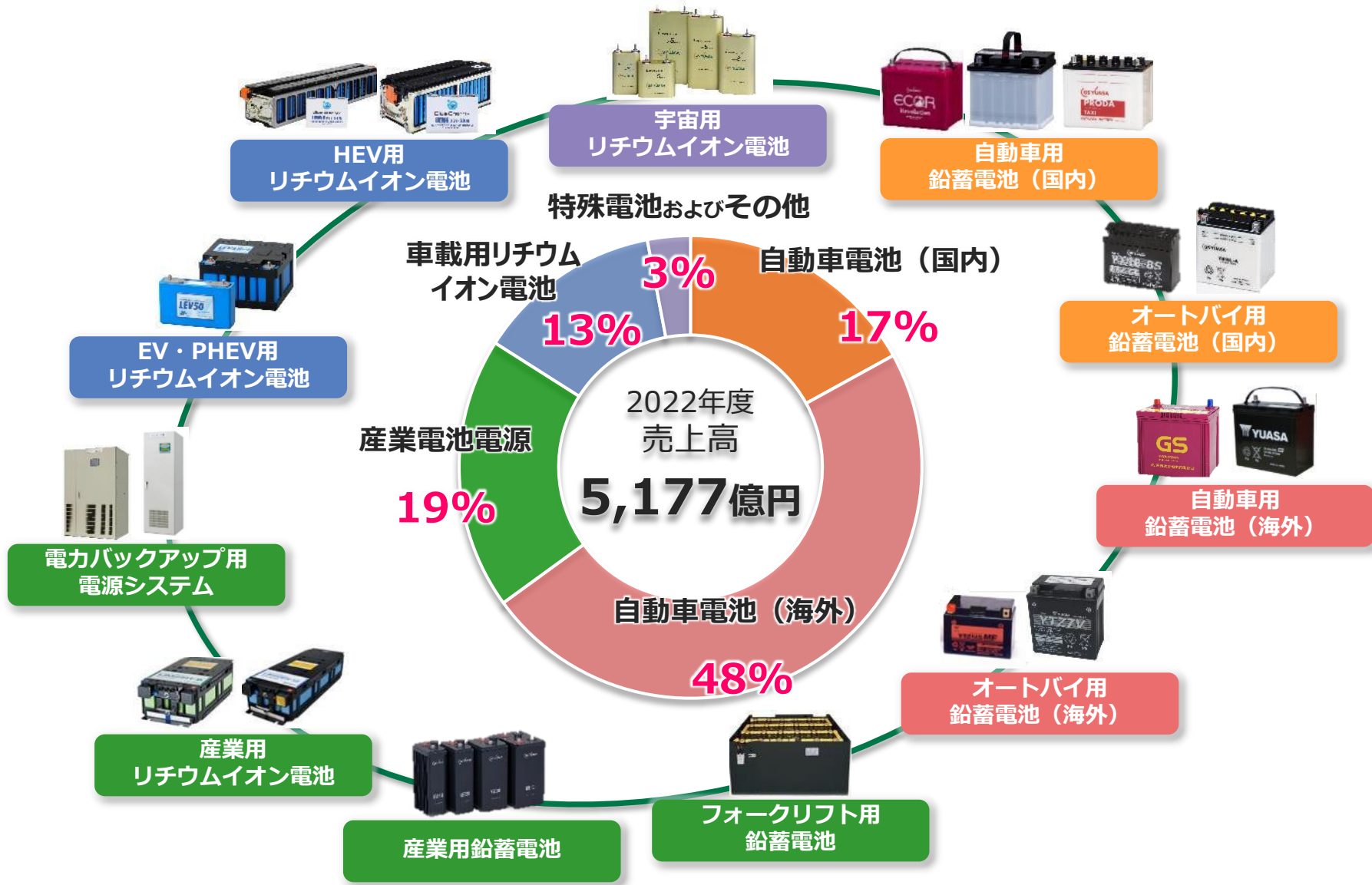


# 統合後の歩み



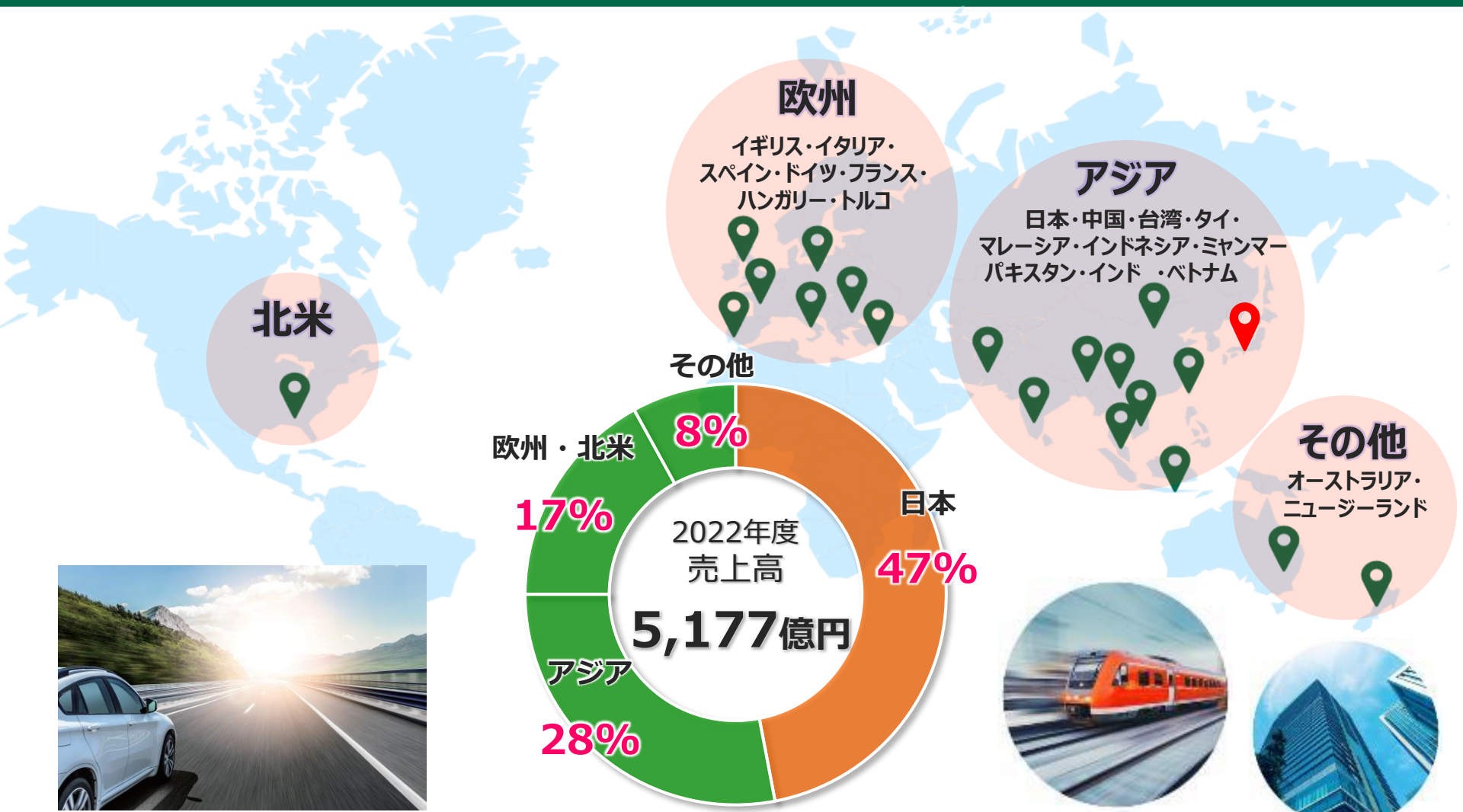


# 事業別売上構成と主な製品





# 地域別売上構成と拠点展開



東南アジア・中国を中心に**19**カ国 **37**拠点で事業を展開しています。

(2023年3月時点)



## 1 技術・開発力

- ✓ 深海から宇宙まで多岐にわたる用途で活躍する製品を開発
- ✓ アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池など高性能製品を提供
- ✓ 1980年代からリチウムイオン電池の研究開発を進め、2009年に世界で初めてEV用リチウムイオン電池の量産に成功



## 2 ブランド力

- ✓ 国内・世界ともにトップクラスのシェアを誇るGSユアサブランド
- ✓ 100年以上の歴史の中で築いた顧客基盤

## 3 豊富なネットワーク

- ✓ 日本全国100か所以上のサービス拠点を展開（産業電池電源事業）
- ✓ 日本全国4,000か所以上の取扱店で最適なバッテリーを提案（自動車電池事業）
- ✓ 東南アジア・中国を中心としたグローバルな拠点展開







# Vision 2035 (長期ビジョン・第六次中期経営計画)



## 2035年のGSユアサのありたい姿

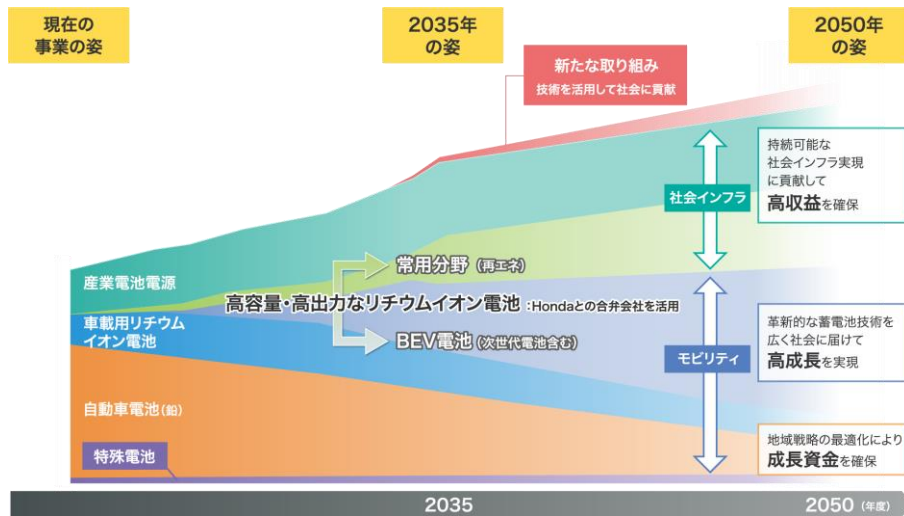
GS YUASAは、  
4つの『Re』をキーワードに  
エネルギー技術の革新をすすめ、  
モビリティと社会インフラの成長による  
社会課題解決に貢献し、  
持続可能な社会と人びとの  
快適な生活環境を実現します。

## Vision 2035

- Reborn** 100年事業を実現した創業者精神を呼び起こす
- Renewable** カーボンニュートラル実現へ貢献
- Reliable** 技術革新にこだわり、信頼できるエネルギーを届け続ける
- Respect** SDGsへの取り組みを尊重し、社会に貢献

## Vision 2035 達成に向けた成長のイメージ

「モビリティ」「社会インフラ」に注力し、  
技術力と研究開発の成果で社会課題の解決に貢献します



## 第六次中期経営計画 (2023~2025年度)

### 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた  
変革のための土台作りの期間と位置づけ、  
事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

### 施策

1

**BEV用  
電池開発**

2

**既存事業の  
収益力強化**

3

**DX/  
新規事業**

売上高	6,100 億円以上
営業利益 (のれん等償却前)	410 億円以上
ROE (自己資本利益率)	8 %以上
ROIC (投下資本利益率)	10 %以上
総還元性向	30 %以上

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益 (営業利益・当期純利益) に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

## 2. 事業概要

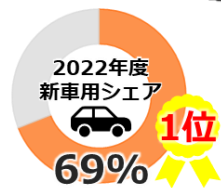
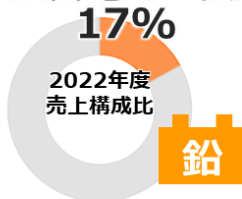


# 自動車電池（国内）

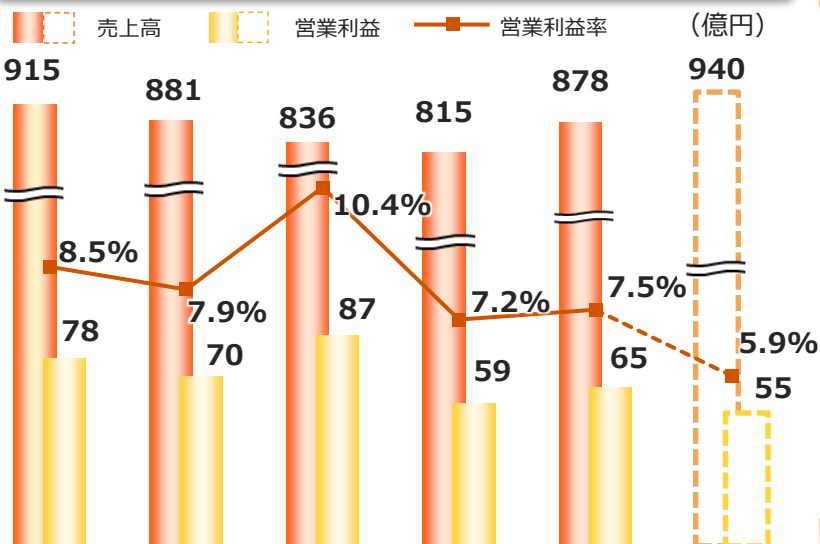


## 事業の概要

国内自動車・  
オートバイ用  
鉛蓄電池の製造・販売



## 売上高・営業利益・営業利益率



2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度(予想)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

## 事業の特徴

- 2016年10月にパナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受。(現在の(株)GSユアサ エナジー)
- 新車用と補修用があり、補修用の方が利益率が高い傾向にある。
- 補修用は10~12月が需要期で、夏:猛暑、冬:寒冬の時に需要が上がる。
- EN(欧州統一規格)電池の需要が新車用・補修用ともに増加。
- アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の補修用需要が増加。
- 鉛価格の変動が収益に影響。(新車用は一定期間後に販売価格に反映する仕組みあり)

## 事業の体制／販売先

### 自動車電池事業（国内）

<グループ会社>

(株)ジーエス・ユアサバッテリー 補修用電池の販売

(株)GSユアサエナジー 新車・補修用電池の製造・販売

用途	販売先
新車用	日系自動車メーカー
補修用	代理店(電装店など)・カー用品量販店・カーディーラー・石油元売会社など

## 戦略

- 新車用・補修用ともに高シェアを維持
- 原材料価格などの適正な売価反映により収益率を向上



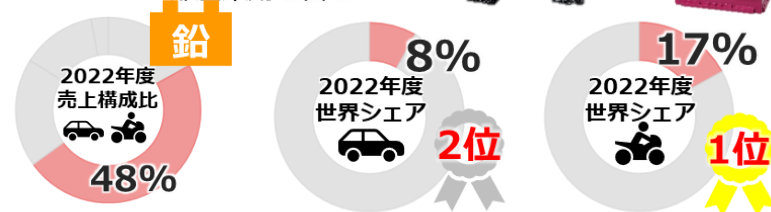
# 自動車電池 (海外)



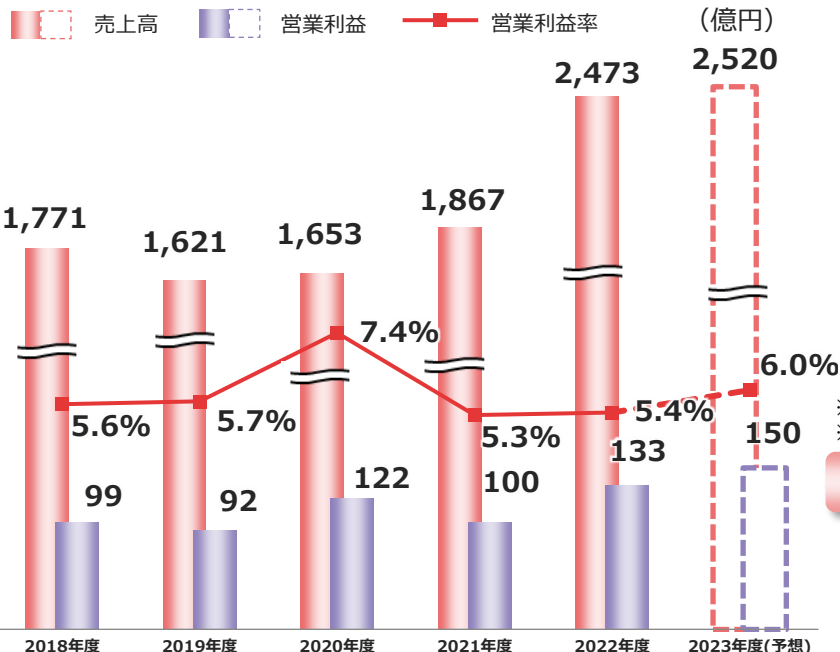
## 事業の概要

海外自動車・オートバイ用  
鉛蓄電池の製造・販売

※一部産業用を含む



## 売上高・営業利益・営業利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

## 事業の特徴

- ▶ 海外売上高の約5割はアジアで、特にアセアン地域のシェアが高い。残りは欧州が約3割・北米が約1割・残りがその他の地域。
- ▶ 自動車用・オートバイ用共に補修用の比率が高い。(中国は新車用比率が高い)
- ▶ 地産地消が基本のため、為替の利益影響は軽微。
- ▶ 産業用鉛蓄電池の販売実績(海外)も一部含む。(欧州のバックアップ用電池など)
- ▶ 2022年5月にトルコの拠点を連結子会社化。

## 地域別主な取扱商品／販売先

国/地域	種別	自動車用	オートバイ用	産業用	販売先
アセアン	新車用	■	■	■	新車用： 主に 日系自動車 メーカー  補修用： 代理店など ※国により異なる
	補修用	■	■	■	
中国	新車用	■	■	■	
	補修用	■	■	■	
北米	新車用	●	■	—	
	補修用	●	■	—	
欧州	新車用	●	●	■	
	補修用	■	●	(バックアップ用・フォークリフト用)	
豪州	新車用	■	—	●	
	補修用	■	●	●	

※ ■：製造・販売どちらも行っている国/地域、●：販売のみ行っている国/地域  
 ※ 赤色：国/地域ごとの主力事業、青色：準主力事業、黒色：非主力事業

## 戦略

- ▶ 東南アジア：最適生産体制を構築し、高シェアを維持・利益率を向上
- ▶ トルコ：欧州への安定供給・中近東/北アフリカへの販売拡大
- ▶ 中国：事業の抜本的な見直しを推進



# 産業電池電源



## 事業の概要

社会インフラ設備の  
電力バックアップ用電池・電源装置、  
フォークリフト用鉛蓄電池などの  
製造・販売



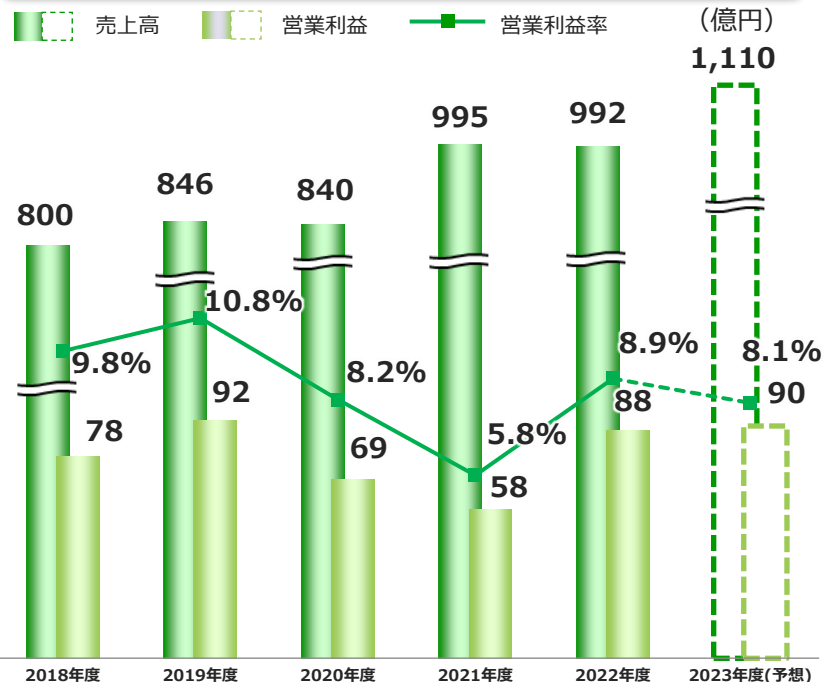
19%

2022年度  
売上構成比



バックアップ用鉛蓄電池・  
フォークリフト用鉛蓄電池  
**国内シェア1位**

## 売上高・営業利益・営業利益率



## 事業の特徴

- 社会インフラ設備のバックアップ用鉛蓄電池で高いシェアがある。
- バックアップ用は受注生産で設計・製造から工事・メンテナンスまでワンストップで行うため、営業利益率が高い。
- 官公庁向けが多いため、売上高・利益は4Q(1~3月)に集中する傾向。
- フォークリフト用はエンジン式からバッテリー式への移行で増加傾向。
- 2021年5月にサンケン電気(株)の社会システム事業を譲受。

## 取扱商品／販売先

用途	種別	販売先	
非常用 (バックアップ用)	鉛蓄電池	鉄道、電力、官公庁、 通信キャリア、民需など	
	リチウム イオン電池		
	電源装置		
常用(再生可能 エネルギー用)	事業所のピークカット/ピークシフト 太陽光/風力発電向けESS	リチウム イオン電池	※代理店や電気工事会社、電機・通信 機器メーカーなどを経由する場合もある
フォーク リフト用	バッテリー式フォークリフト、 電動車いすなど	鉛蓄電池	フォークリフトメーカー、メーカー代理店
国/地域	バックアップ用	フォークリフト用	
タイ	—	●	
中国	—	●	
北米	●	—	

## 戦略

- 非常用(国内)：遠隔監視サービスを拡大し、収益力を向上
- 常用：再エネ需要の拡大に対応し、事業の柱として育成
- 非常用(海外)：製品ラインアップの拡充により、競争力を強化

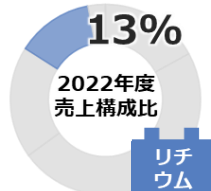
# 車載用リチウムイオン電池

## 事業の概要

国内・海外の環境対応車用  
リチウムイオン電池の製造・販売、  
産業用向けリチウムイオン電池の製造

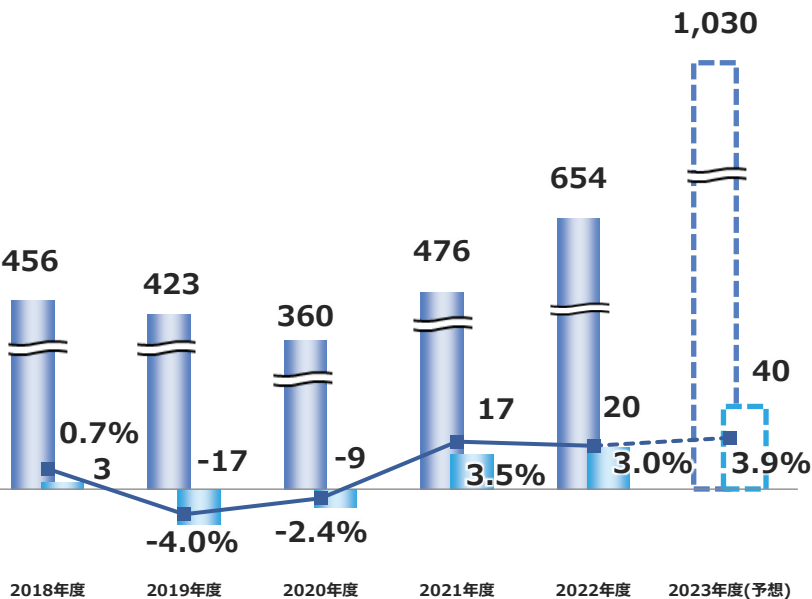


**日系大手  
自動車メーカーの  
環境対応車に採用**



## 売上高・営業利益・営業利益率

売上高 営業利益 営業利益率 (億円)

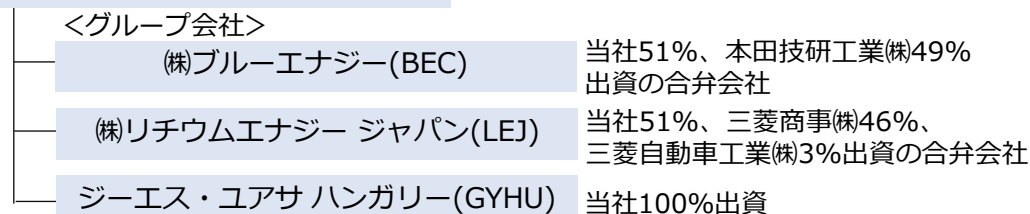


## 事業の特徴

- ▶ ハイブリッド車(HEV)用は高入出力性能、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)用は高いエネルギー密度が求められる。
- ▶ 製品寿命が長いため、基本的に補修用はなく、新車用のみ。
- ▶ ブルーエナジー第2工場が稼働開始。HEV用の生産能力は5,000万セル/年(2022年度下期)⇒7,000万セル/年(～2025年度)に拡大予定。
- ▶ 2023年4月、EV用を中心としたリチウムイオン電池の研究開発を行う新会社設立に関する合弁契約をHondaと締結

## 事業の体制／販売先

### 車載用リチウムイオン電池事業



会社	用途	販売先
BEC	HEV用	本田技研工業(株)・トヨタ自動車(株)
LEJ	EV・PHEV用	三菱自動車工業(株)ほか
	産業用	内部売上(当社産業電池電源事業部)
GYHU	始動用(12V)	欧州自動車メーカー

## 戦略

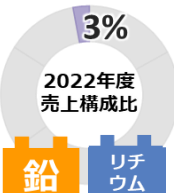
- ▶ HEV用：生産能力を拡大して需要増に対応、PHEV用：生産体制強化
- ▶ BEV用：開発体制強化・20GWh超/年(2035年度)の生産能力を目指す



# 特殊電池およびその他

## 事業の概要

ISS(国際宇宙ステーション)、人工衛星、航空機、潜水艦用など特殊用電池の製造・販売

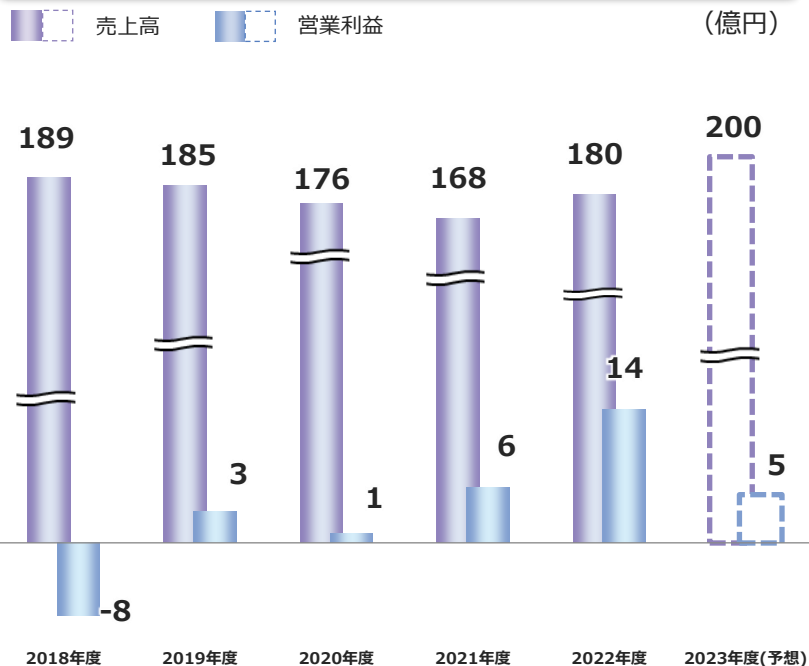


深海から宇宙まで  
極限環境でも採用



ISS(国際宇宙ステーション)

## 売上高・営業利益



## 事業の概要

- ▶ 宇宙や航空・深海など特殊環境のフィールドで使用されるため、高性能かつ高品質な商品が求められている。
- ▶ 電池の種類は多岐にわたり、大容量鉛蓄電池、大型リチウムイオン電池、熱電池、大容量リチウム1次電池、海水電池などを取り扱っている。
- ▶ 実績に全社費用(労務費、研究開発費、設備投資など)が含まれるため、セグメント損失が発生することがある。

## 事業の体制／販売先

### 特殊電池およびその他事業

<グループ会社>

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー 宇宙用電池など特殊電池の製造・販売

## 戦略

- ▶ 防衛産業の基盤強化に伴う需要を獲得・収益性を改善
- ▶ 潜水艦用：次世代潜水艦用リチウムイオン電池を開発
- ▶ 航空機：需要増に対応、衛星用：販売拡大



# 研究開発：次世代電池の取り組み



## <現在のリチウムイオン電池の課題>

資源の枯渇

エネルギー密度

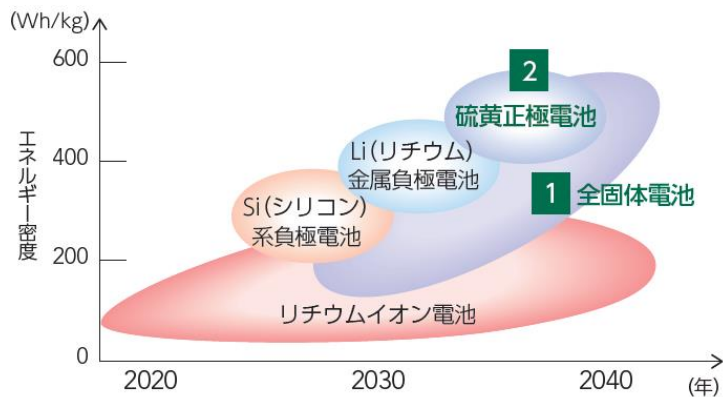
寿命

安全性

現在のリチウムイオン電池は、原材料にコバルトやリチウムなどの希少金属を使用しているため、需要が急激に高まると供給不足が起こる可能性があるほか、電解液が可燃性のため、難燃化あるいは不燃化が求められているなど、様々な課題がある。

## GSユアサの取り組み

### <次世代電池開発のロードマップ>



### 1 全固体電池

全固体電池を実用化するためのキーマテリアルである「硫化物固体電解質」を改良し、新たに「窒素含有硫化物固体電解質」を開発

- 充電時間の短縮
- 製造時・破損時の安全性向上
- 固体電解質と活物質との界面抵抗の低減

### 2 硫黄正極電池

NEDOの航空機用先進システム実用化プロジェクトにおいて、「400Wh/kg級-リチウム硫黄電池の実証」に成功

- 高いエネルギー密度
- サプライチェーンの問題解消
- 充放電サイクル寿命の性能改善

※ ■ : 期待できるメリット、■ : 課題

### <グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池の開発プロジェクト」に採択>

2022年4月、NEDOのグリーンイノベーション基金事業※である「次世代蓄電池開発」に採択

基金を活用して**全固体電池の開発を加速させ、早期の実用化を目指す**

※カーボンニュートラル実現に向けた国の取り組みの中で主要な役割を果たす基金として位置付けられており、研究開発・実証から社会実装までを見据え、官民で野心的かつ具体的な目標を共有し、企業などの取り組みにして長期にわたる継続的な支援を目的とするもの

### 【GSユアサの開発項目】

- ① 高いイオン伝導度と優れた耐水性を兼ね備えた固体電解質の開発
- ② コバルト含有量が少ない高容量正極開発
- ③ 長寿命かつ高容量を有する負極開発
- ④ 大量生産を可能にするセル設計・製造プロセス開発



## 3. ESGの取り組み



# ESGの取り組み状況 <環境>



## 環境中期目標

※対象範囲：国内7事業所、海外20事業会社

## 環境長期目標 <GY環境長期目標2030>



CO<sub>2</sub>排出量

2022年度目標  
2018年度比  
**6.0%以上削減**

2021年度実績  
2018年度比  
**8.1%削減**



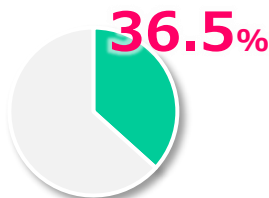
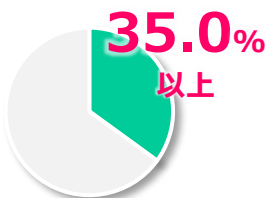
水使用量

2018年度比  
**8.0%以上削減**

2018年度比  
**10.3%削減**

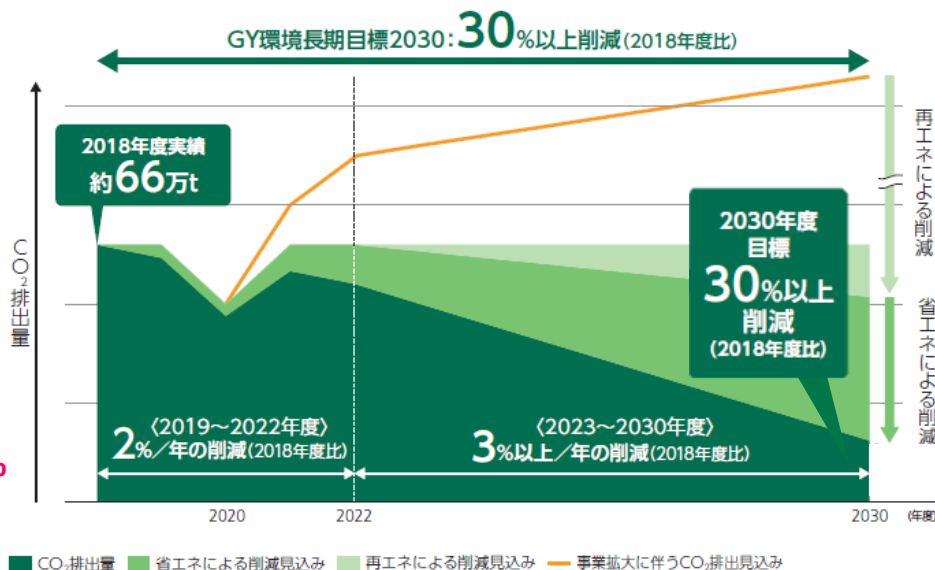


全製品の売上高に  
占める環境配慮  
製品の販売比率



目標	2030年度のCO <sub>2</sub> 排出量を <b>30%</b> 以上削減
基準年度	2018年度
期間	2019～2030年度
削減率	2019～2022年度： <b>6%</b>
	2023～2030年度： <b>24%</b> 以上

<CO<sub>2</sub>排出量削減に向けたロードマップ>



<当社における環境配慮製品の一例>



ISS車用鉛蓄電池  
エンジン停止中の  
ガソリン消費をなくして  
燃費向上を図る



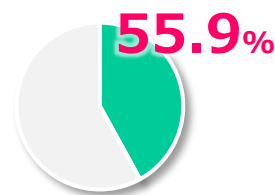
パワーコンディショナ  
産業用リチウムイオン電池  
再生可能エネルギーを  
有効活用



HEV用/EV・PHEV用  
リチウムイオン電池  
電動車に搭載され、温室効果  
ガス削減に大きく貢献



鉛蓄電池の  
鉛原材料に占める  
再生鉛量の比率



※ 2020年度は新型コロナ禍の影響で排出量が低下

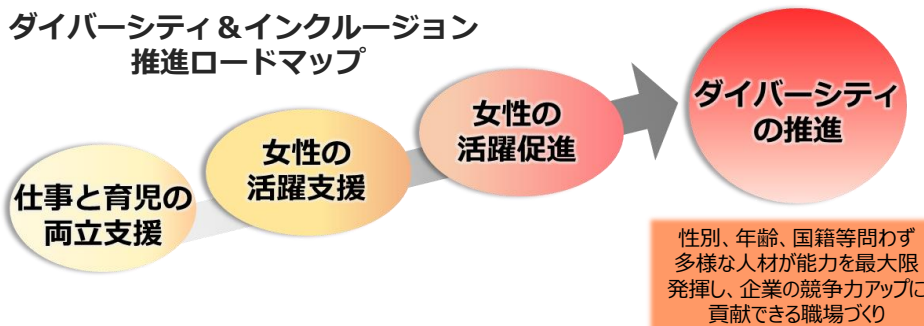


# ESGの取り組み状況 <社会>



## ダイバーシティの取り組み


### ダイバーシティ&インクルージョン 推進ロードマップ

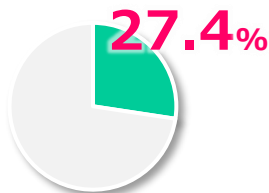



### ■ 女性の活躍推進に関する指標（一部）

2024年度目標


2021年度実績

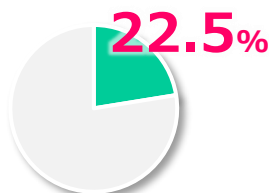
 新卒総合職採用者に占める女性の割合



 労働者に占める女性の割合



 男性の育児休業取得率



### 令和3年度「なでしこ銘柄」に初選定



#### 【なでしこ銘柄とは？】

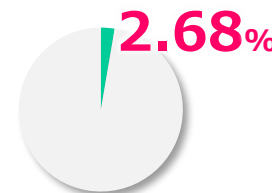
中長期の企業価値向上を重視する投資家に、女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを目的として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定するものです。

### ■ 障がい者雇用

 障がい者雇用率\*

※2022年4月1日時点

2021年度実績



法定雇用率(2.3%)を上回る雇用率

GSユアサの特例子会社\*であるGSユアサ ソシエは、障がい者の雇用を積極的に行っており、障がいを持つ方に働く場を広く提供しています。



社内メール業務



コピー業務



クリーニング業務

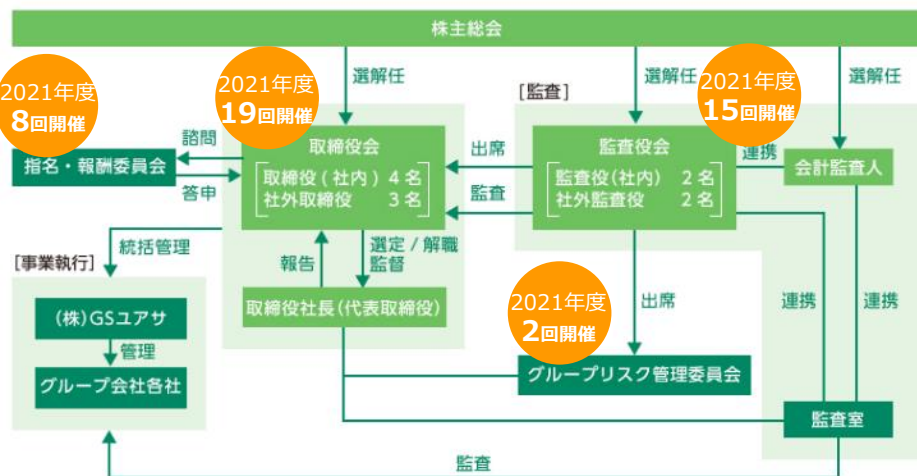


スキャニング業務

\*特例子会社：子会社が障がい者雇用に特別の配慮をしていると厚生労働大臣から認定を受けた場合、障がい者雇用率の算定において親会社の一つの事業所とみなすことができる制度

# ESGの取り組み状況 <ガバナンス>

## コーポレート・ガバナンス体制(2022年度)



## コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

- 次世代経営者育成に向けた**役員研修会**の実施  
 <2021年度研修テーマ> サステナブル経営/TCFD/経営分析
- 内部監査部門からの**報告体制を強化**
- **女性の社外取締役**を登用して多様性を向上

## 役員報酬

- 取締役の報酬：  
 固定の基本報酬・短期インセンティブとしての業績連動の年次賞与、中長期インセンティブとしての業績連動の株式報酬により構成
- 監査役の報酬：  
 固定報酬である基本報酬のみで構成

## <取締役・監査役のスキルマトリックス>

氏名	地位および担当	当社が期待する知見・経験								指名・報酬委員会
		企業事業経営	財務会計	流通リスクマネジメント	ITデジタル	グローバル	製造開発	マーケティング営業	ESG	
村尾 修	取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	●		●			●		●	■
澁谷 昌弘	専務取締役	●	●			●		●		■
福岡 和宏	取締役	●		●	●				●	
松島 弘明	取締役 最高財務責任者 (CFO)	●	●		●				●	
大谷 郁夫	取締役 <small>社外 独立</small>	●	●						●	■
松永 隆善	取締役 <small>社外 独立</small>	●				●	●		●	■
野々垣 好子	取締役 <small>社外 独立</small>	●				●		●	●	■
村上 真之	監査役(常勤)	●	●					●	●	
古川 明男	監査役(常勤)	●				●			●	
藤井 司	監査役 <small>社外 独立</small>		●	●					●	
辻内 章	監査役 <small>社外 独立</small>		●	●					●	

## <当社の役員報酬の構成>

社内取締役	基本報酬 80%	短期業績連動報酬 10%	中長期業績連動報酬 10%
社外取締役	基本報酬 100%		
監査役	基本報酬 100%		

\*2021年度実績をもとに算出した割合のイメージであり、当社連結業績の変動などにより割合は変動します。



# よくあるご質問

株主・投資家のみなさまからよくいただく質問をまとめました。



**Q1. 【自動車電池国内・海外】新車用・補修用の物量比率を教えてください。**

**A1.** 年度により異なりますが、国内は新車用：補修用がおおよそ1：1です。海外は地域ごとに異なるため開示しておりません。

**Q2. 【自動車電池国内・海外】今後、電動化が進むと鉛蓄電池はなくなるのですか。**

**A2.** 現在、EVやHEV等の電動車にも1台に1つ鉛蓄電池が必ず搭載されています。用途は駐車中のカーナビのメモリーバックアップや、ドアの開閉などに微電流を流したり、システムを起動するなどの補機用です。リチウムイオン電池は非常に高い電圧のシステムで、常に待機させると危ないため、システム起動用としては今後も鉛蓄電池が使用されると考えています。

**Q3. 【自動車電池海外】地域別の売上構成比を教えてください。**

**A3.** アセアンが約4割、欧州が約3割、中国が約1割、北米が約1割、残りがその他の地域です。(年度により異なります)

**Q4. 【産業電池電源】用途別の構成比を教えてください。**

**A4.** 通信基地局や社会インフラ設備のバックアップ用が約5割、フォークリフト用が約2割、海外が約3割です。(年度により異なります)

**Q5. 【車載用リチウムイオン電池】今後の自動車の電動化に向けた対応を教えてください。**

**A5.** 当社では、2030年代半ば頃まではHEVが電動化の主流であり、それ以降はEVが主流になると予測しています。2025年度にはHEV用リチウムイオン電池の生産能力を7,000万セルに拡大し、2030年代半ば頃までの新車メーカーの需要に対応します。BEV用リチウムイオン電池については、2023年中にHondaと高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する研究開発を行う合併会社を設立し、研究開発の強化と効率的な生産システムの構築を目指します。

**Q6. 【車載用リチウムイオン電池】LEJ、BECの売上高、営業利益は。**

**A6.** LEJ：売上高253億円／営業利益13億円、BEC：売上高314億円／営業利益33億円 (2021年度実績)です。

**Q7. 【その他】株主還元の方針を教えてください。**

**A7.** 当社グループは、株主様に対する還元を経営における最重要課題と認識し、総還元性向30%以上を目標として設定しています。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



#### お問い合わせ先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コーポレート室（広報・IR）  
Tel : 075-312-1211（代表）  
E-mail : [web\\_contact@jp.gs-yuasa.com](mailto:web_contact@jp.gs-yuasa.com)